

## 外郭団体評価調書【公益・一般法人用】

## 1. 基本情報

令和元年7月1日 現在

団体名	公益財団法人 新潟市国際交流協会		
所在地	新潟市中央区礎町通3ノ町2086番地 クロスパルにいがた内		
代表者(職・氏名) (所属・職)	代表理事 堀川 武	電話番号	025-225-2727
	新潟市職員OB	ホームページ	<a href="http://www.nief.or.jp">http://www.nief.or.jp</a>
市所管課	国際課	電子メール	<a href="mailto:kyokai@nief.or.jp">kyokai@nief.or.jp</a>
基本財産 (基本金)	1,000,000 千円	設立年月日	平成2年1月19日 (平成24年2月1日公益財団法人へ移行)
出資者	氏名・団体等名称	出資等額	出資等比率
	新潟市	1,000,000 千円	100.0 %
		千円	%
		千円	%
		千円	%
		千円	%
設立目的	新潟の地理的及び歴史的特性を活かし、市民の諸外国との交流及び協力活動並びに在住外国人への支援を推進することにより、多様な文化を相互に認め尊重し、ともに生きる豊かな社会づくりに寄与することを目的とする。		
経営理念 経営方針	市民の国際間の相互理解と友好親善の促進を図り、多文化共生を推進し、新潟市の国際化に寄与するため、次の事業を行う。 (1) 外国籍市民等及び留学生への支援 (2) 国際理解及び異文化理解の促進 (3) 国際交流及び協力活動の推進 (4) 広報、啓発並びに情報の収集及び提供		

2. 主要事業

事業名①	日本語講座						
事業概要	外国籍市民を対象とした日本語講座を学習段階別クラスを午前と夜間に設け、受講生のレベル等に合わせた授業を行う。(春・秋の年2回のコース)また、外国人労働者受入拡大を踏まえ、日本語能力検定試験受験に向けた短期講座も試行的に開講する予定。						
事業区分	主体区分	収支区分	単位	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度(予算)
-	-	収入額	千円	1,228	1,383	1,226	1,157
活動指標①	年度	単位	計画	実績	達成・未達成の理由		
受講生数	R1	人	125				
	H30	人	100	104	各地区でのボランティア教室が増えてきた。		
	H29	人	80	116	受講しやすい環境づくりに努めたため、受講生の増加につながった。		
	H28	人	70	108	受講しやすい環境づくりに努めたため、受講生の増加につながった。		
活動指標②	年度	単位	計画	実績	達成・未達成の理由		
	R1						
	H30						
	H29						
	H28						
活動指標③	年度	単位	計画	実績	達成・未達成の理由		
	R1						
	H30						
	H29						
	H28						

2. 主要事業

事業名②	外国を知る講座						
事業概要	5か国（米・中・韓・仏・露）の国際交流員が講師となり、自国の文化や社会を紹介する市民対象の各種講座を開講する。						
事業区分	主体区分	収支区分	単位	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度（予算）
-	-	収入額	千円	68	60	70	108
活動指標①	年度	単位	計画	実績	達成・未達成の理由		
参加者数（延べ）	R1	人	235				
	H30	人	200	217	講座内容を昨年受講した人でもまた参加したいと思わせる魅力ある講座内容だったのではと考えられる。		
	H29	人	250	203	中国と韓国に合同講座にしたため、参加者数が減った。		
	H28	人	300	206	開催日が平日の昼間の講座があったことや各講座の開催回数の減が要因と考えられる。		
活動指標②	年度	単位	計画	実績	達成・未達成の理由		
	R1						
	H30						
	H29						
	H28						
活動指標③	年度	単位	計画	実績	達成・未達成の理由		
	R1						
	H30						
	H29						
	H28						

2. 主要事業

事業名③	市民国際活動促進補助						
事業概要	市内の国際化を推進する市民団体等が実施する国際交流・協力事業に対し、補助金を交付し、活動を支援する。						
事業区分	主体区分	収支区分	単位	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度（予算）
-	-	支出額	千円	2,075	2,060	1,992	2,430
活動指標①	年度	単位	計画	実績	達成・未達成の理由		
交付件数	R1	件	25				
	H30	件	30	22	事業中止のため、補助金交付を取下げた団体があったため。		
	H29	件	25	29	補助金交付額の上限額より少ない交付額で行った事業が多かったと考えられる。		
	H28	件	25	23	事業中止のため補助金交付を取下げた団体や新潟市で行われなくなったため対象外事業となった団体があったため。		
活動指標②	年度	単位	計画	実績	達成・未達成の理由		
	R1						
	H30						
	H29						
	H28						
活動指標③	年度	単位	計画	実績	達成・未達成の理由		
	R1						
	H30						
	H29						
	H28						

2. 主要事業

事業名④	広報紙や外国語情報紙の発行等						
事業概要	協会主催事業や市内のイベント等を紹介する広報紙と4か国語（英・中・韓・露）の言語による生活と身近な情報等を掲載した情報紙を毎月発行し、併せてHPにも掲載し、希望者にはメルマガで配信する。また、スマホ向けのHPでも情報を提供。						
事業区分	主体区分	収支区分	単位	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度（予算）
-	-	支出額	千円	965	705	780	869
活動指標①	年度	単位	計画	実績	達成・未達成の理由		
広報紙「かけはし」発行部数	R1	部					
	H30	部	18,000	18,000			
	H29	部	19,200	18,000	スマホからでも見られるようにしたため、紙媒体での情報発信を減らすようにした。		
	H28	部	19,200	19,200			
活動指標②	年度	単位	計画	実績	達成・未達成の理由		
外国語情報紙発行部数	R1	部					
	H30	部	20,000	18,240	少しずつ紙媒体での情報発信を減らすようにした。		
	H29	部	22,920	20,040	スマホからでも見られるようにしたため、紙媒体での情報発信を減らした。		
	H28	部	22,800	22,920			
活動指標③	年度	単位	計画	実績	達成・未達成の理由		
	R1						
	H30						
	H29						
	H28						

## 3. 組織等の状況

## (1) 役職員数の状況

(単位：人)

	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
役員数	7	7	7	7
常勤	2	2	2	2
市派遣	1	1	1	1
市職員OB	1	1	1	1
プロパー役員				
他団体からの派遣				
非常勤	5	5	5	5
市兼任	1	1	1	1
市職員OB				
他団体兼任				
その他	4	4	4	4
職員数	10	10	10	10
常勤	2	2	2	2
市派遣	1	1	1	1
市職員OB				
プロパー職員	1	1	1	1
他団体からの派遣				
非常勤	8	8	8	8
市兼任	3	3	3	3
市職員OB				
他団体兼任				
その他臨時・嘱託等	5	5	5	5
見直し等の取組み				

## (2) 職員の状況（市派遣職員を除く。）

(単位：人)

	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
職員の状況	管理職	0	0	0
	一般職	6	6	6
	合計	6	6	6
年齢構成	20代以下			0
	30代	1	1	1
	40代	4	4	3
	50代	1	1	2
	60代以上			
	合計	6	6	6

## (3) 役員報酬・職員給与等の状況

(決算 単位：千円)

	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度（予算）
報酬・給与等	20,386	21,265	20,987	21,750
内 市職員分	0	0	0	0
役員	1,473	1,473	1,473	1,500
常勤	1,200	1,200	1,200	1,200
内 市職員分				
非常勤	273	273	273	300
内 市職員分				
職員	18,913	19,792	19,514	20,250
常勤	6,417	6,554	6,657	6,800
内 市職員分				
非常勤	12,496	13,238	12,857	13,450
内 市職員分				
平均年収（市職員を除く。）				
常勤役員	1,200	1,200	1,200	1,200
常勤職員	6,417	6,554	6,657	6,800
見直し等の取り組み				

## (4) 給与等の適正化の状況（市派遣職員を除く。）

現在の給与体系		今後の見直し予定	
	団体独自の給与体系	有	予定時期 年度～
●	市の給与体系を準用	●	無
	その他〔 〕		その他〔 〕

## 4. 財務の状況

## (1) 正味財産増減計算書

(決算 単位：千円)

		平成28年度	平成29年度	平成30年度
一般正味財産増減の部	経常収益	38,317	38,619	38,242
	基本財産運用益	3,221	2,831	2,792
	特定資産運用益	2	1	1
	受取会費	262	236	258
	事業収益	1,517	1,595	1,448
	自主事業収益	1,517	1,595	1,448
	受託事業収益	0	0	
	受取補助金等・負担金	31,700	32,410	32,072
	その他経常収益	1,615	1,546	1,671
	経常費用	38,286	38,540	37,995
	事業費	27,572	27,793	26,854
	公益目的事業費	27,572	27,793	26,854
	収益目的事業費 (自主事業費)	0	0	0
	(受託事業費)			
	法人会計	0	0	0
	管理費	10,714	10,747	11,141
	評価損益等調整前当期経常増減額	31	79	247
	評価損益等	0	0	0
	基本財産評価損益等	0	0	0
	特定資産評価損益等	0	0	0
投資有価証券評価損益等	0	0	0	
当期経常増減額	31	79	247	
経常外収益	0	0	0	
経常外費用	0	0	0	
当期経常外増減額	0	0	0	
当期一般正味財産増減額	31	79	247	
一般正味財産期首残高	7,212	7,243	7,322	
一般正味財産期末残高	7,243	7,322	7,569	
指定正味財産増減の部	受取補助金等・負担金	0	0	0
	その他	3,253	2,806	2,769
	基本財産評価損益	0	0	0
	特定財産評価損益	0	0	0
	一般正味財産への振替額	▲ 4,252	▲ 3,806	▲ 3,769
	当期指定正味財産増減額	▲ 999	▲ 1,000	▲ 1,000
指定正味財産期首残高	1,006,399	1,005,400	1,004,400	
指定正味財産期末残高	1,005,400	1,004,400	1,003,400	
基金増減の部	基金受入額	0	0	0
	基金返還額	0	0	0
	当期基金増減額	0	0	0
	基金期首残高	0	0	0
基金期末残高	0	0	0	
正味財産期末残高		1,012,643	1,011,722	1,010,969

(参考)

(決算 単位：千円)

(別掲)人件費	24,095	25,103	24,936
役員分	1,473	1,473	1,473
職員分	22,622	23,630	23,463



## (2) 貸借対照表

(決算 単位：千円)

		平成28年度	平成29年度	平成30年度
資産の部	資産の部合計	1,025,415	1,024,153	1,025,095
	流動資産	8,810	8,028	9,360
	現金預金	8,770	7,975	9,318
	未収金	12	8	5
	有価証券			
	その他流動資産	28	45	37
	固定資産	1,016,605	1,016,125	1,015,735
	基本財産	1,000,000	1,000,000	1,000,000
	特定資産	16,370	15,890	15,500
	その他固定資産	235	235	235
	有形固定資産			
無形固定資産	235	235	235	
その他投資等				
負債の部	負債の部合計	12,772	12,431	14,126
	流動負債	4,802	3,941	5,026
	短期借入金			
	その他流動負債	4,802	3,941	5,026
	固定負債	7,970	8,490	9,100
長期借入金				
その他固定負債	7,970	8,490	9,100	
正味財産の部	正味財産の部合計	1,012,643	1,011,722	1,010,969
	基金	0	0	0
	(基本財産充当額)	0	0	
	(特定資産充当額)	0	0	
	指定正味財産	1,005,400	1,004,400	1,003,400
	うち補助金			
	(基本財産充当額)	1,000,000	1,000,000	1,000,000
	(特定資産充当額)	5,400	4,400	3,400
	一般正味財産	7,243	7,322	7,569
	代替基金			
	その他一般正味財産	7,243	7,322	7,569
(基本財産充当額)				
(特定資産充当額)	3,000	3,000	3,000	
負債の部及び正味財産の部合計	1,025,415	1,024,153	1,025,095	

## (3) 市財政支出等の状況

(決算 単位：千円)

	平成28年度	平成29年度	平成30年度
市財政支出等の合計	31,700	32,410	32,072
補助金	31,700	32,410	32,072
負担金	0	0	0
交付金	0	0	0
委託料	0	0	0
貸付金(期中借入額)	0	0	0
出資・出捐金(追加額)	0	0	0
その他	0	0	0
貸付金残高	0	0	0
損失補償契約に係る債務残高	0	0	0
損失補償限度額	0	0	0
債務保証に係る債務残高	0	0	0
その他財政援助の状況 (税や使用料の減免、建物の無償貸与等)			

## (市財政支出等がある場合) 目的、内容、必要性、増減理由等

当財団は、在住外国籍市民等及び留学生への支援や市民の諸外国との交流・協力活動の推進を行い、新潟市の掲げる「国際交流・多文化共生の促進」の一翼を担う目的で新潟市が設立した財団である。今後も、その公益目的事業を継続できるように財政支援が必要である。

## (4) 遊休財産の状況

(単位：千円)

	平成28年度	平成29年度	平成30年度
純資産	1,012,643	1,011,722	1,010,969
公益目的保有財産	▲ 1,000,000	▲ 1,000,000	▲ 1,000,000
公益目的事業を行う為に必要な 収益事業等その他の業務又は活動の 用に供する財産	▲ 0	▲ 0	▲ 0
特定の財産の取得又は改良に充 てるために保有する資金	▲ 0	▲ 0	▲ 0
合理的に算出された必要限度額 以内の特定費用準備資金	▲ 7,970	▲ 8,490	▲ 9,100
抛出者の意思に従って、使用・ 保有されている財産	▲ 5,400	▲ 4,400	▲ 3,400
遊休財産額	▲ 727	▲ 1,168	▲ 1,531

## 5. 経営改善状況（評価指標）

※ 評価基準に満たない場合は、網掛けセルに太字斜字体が表示されます。

## (1) 財務の健全性

指標		平成28年度	平成29年度	平成30年度
経常損益		31 千円	79 千円	247 千円
自己資本比率	純資産	98.8 %	98.8 %	98.6 %
	純資産＋負債			
流動比率	流動資産	183.5 %	203.7 %	186.2 %
	流動負債			
固定長期適合率	固定資産	99.6 %	99.6 %	99.6 %
	固定負債＋純資産			
借入金依存度	借入金	0.0 %	0.0 %	0.0 %
	資産の部合計			
剰余金（欠損金） 純資産 －資本金（基本金）		12,643 千円	11,722 千円	10,969 千円
公益目的事業比率	公益目的事業費	72.0 %	72.1 %	70.7 %
	公益・収益目的事業費＋管理費			
遊休財産水準 公益目的事業費 遊休財産額		37.93	23.80	17.54
資金運用 基本財産としての 有価証券の保有		● 有	→	○
		○ 無		○
			① 運用方針を明文化し、それに従って運用している。	○
			② 資金運用利率は市場金利の水準を確保している。	○
			③ 資金運用に関する情報収集に努めている。	○
			④ 元本割れのリスクはない。	○

## (2) 団体の自立性

指標		平成28年度	平成29年度	平成30年度
市職員比率	常勤職員数（市職員）	50.0 %	50.0 %	50.0 %
	常勤職員数			
財政的依存度	市財政支出	82.7 %	83.9 %	83.9 %
	経常収益＋経常外収益			
運営費補助比率	市運営費補助金	82.7 %	83.9 %	83.9 %
	経常収益			
随意契約比率 市随意契約額 市委託料		- %	- %	- %

## (3) 経営の効率性

指標		平成28年度	平成29年度	平成30年度
職員1人当たり 売上高	事業収益	152 千円	160 千円	145 千円
	職員数			
職員1人当たり 経常利益	事業活動収支差額	3 千円	8 千円	25 千円
	職員数			
管理費比率	管理費	28.0 %	27.9 %	29.3 %
	経常費用			
職員1人当たり 管理費	管理費	1,071 千円	1,075 千円	1,114 千円
	職員数			
人件費比率 人件費 経常収益		62.9 %	65.0 %	65.2 %
役員人件費比率 役員人件費 人件費		6.1 %	5.9 %	5.9 %

(4) 経営の適正性

① 中長期計画の策定状況	
●	有 計画名称〔国際化推進事業 中期計画〕 計画期間 令和元年度～ 令和4年度
概要・数値目標	
概要 1 計画策定にあたって 2 計画の基本方針 3 これまでの取り組みと今後の課題 4 中期計画において目指すべき方向 5 取組を進める国際化推進事業 【別表】国際化推進事業の現状と目指す方向性 ※平成27年3月に新潟市が策定した「新潟市国際化推進大綱2015」に基づく、国際化推進事業前期計画（平成28～30年度）の達成状況を踏まえ、中期計画（令和元年～4年）を策定。 事業実施後のアンケート等により、参加者満足度の向上を図る。	
●	無 未策定理由〔 〕

② 経理の適正化の取組み			
専門家による監事・監査役就任		専門家による会計指導	
●	有 就任時期 年度～ 依頼先職種〔 〕	●	有 依頼時期 平成18年度～ 依頼先職種〔税理士〕
●	無	●	無

③ 事務処理改善の取組み	
●	有 取組内容 平成22年度～ 〔職員全員にメールアドレスを付与し、情報の共有化、情報伝達の効率化を図った。〕
●	無

④ 人材育成の取組み	
●	有 取組内容 年度～ 〔職員の専門性や事務処理能力の向上のため、各種研修・講演等に積極的に参加するとともに、関係法令の遵守とコンプライアンスの徹底するよう教育を行っている。〕
●	無

⑤ 情報公開に関する規定の整備状況				
●	有 策定時期 平成12年度～ 規定名称 情報公開規程	団体ホームページ掲載	●	定款等 平成13年度～
●	無 未整備理由〔 〕		●	事業内容 平成13年度～
●			●	役員名簿 平成13年度～
●			●	役員報酬 平成24年度～
●			●	事業報告 平成13年度～
●			●	正味財産増減計算書 平成13年度～
●			●	貸借対照表 平成13年度～
●			●	事業計画書 平成13年度～
●	●	●	予算概要 平成13年度～	

改善対応区分 A:改善対応済(引き続き継続して実施するものも含む) B:改善の取組の効果が始まっている C:改善の取組に着手 D:改善の取組に向けて検討中 E:今は実施せず今後の課題とする
---------------------------------------------------------------------------------------------------------------

6. 経営改善状況（個別の取組み）

(1) 前年度までの評価における【改善指示事項】の改善状況

改善指示事項		財団の活動に理解のある者だけではなく、財団の存在を知らない一般市民を対象とした財源確保の取組が必要である。					
改善・対応区分		A	●	B	C	D	E
当該区分の理由		少しずつではあるが、賛助会員の件数や寄附金も前年度よりは伸びてきている。					
今後の具体的な取組み・対応方針等		賛助会員にはより魅力的な特典を考えたり、広報を工夫したり、PRできる場には積極的に参加し、より多くの市民に協会事業に理解を深めてもらう努力を継続する。					
工程	実施事項	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度		
	広報PRの工夫・改善	改善と実施	改善と実施	改善と実施	改善と実施		
	賛助会員制度 寄附・広告募集	実施 随時改善	実施 随時改善	実施 随時改善	実施 随時改善		
今後の改善・対応 成果指標	改善指標・成果目標	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度		
	賛助会員数	計画	法人10、個人125	法人10、個人125	法人10、個人125	法人10、個人125	
		実績	法人9、個人73	法人10、個人79			
		進捗状況	【30年度までの達成状況及び今後の見込み】 個人加入件数が計画より遠い数字ではあるが、少しずつ加入件数は伸ばしつつある。				
	寄附金	計画	170千円	170千円	170千円	170千円	
		実績	181千円	320千円			
		進捗状況	【30年度までの達成状況及び今後の見込み】 賛助会員も含め、いろいろところで協会をPRしてきたことが少しずつ実を結びつつある。また寄附者には実績報告送り、継続的な寄附をお願いしている。				
	広告収入	計画	50千円	50千円	50千円	50千円	
		実績	62千円	55千円			
		進捗状況	【30年度までの達成状況及び今後の見込み】 大きな数字にはならないが、地道に営業活動を継続して行う。				

改善指示事項		市民に対する有料の外国語会話講座を開設するなど、財団の特性を生かした収益事業を展開することも検討する必要がある。					
改善・対応区分		A	B	C	●	D	E
当該区分の理由		講座の対象者やカリキュラムの組立など様々な課題があり、民間との競合もある中で収益をあげられるか。また、収益事業を行うために、本来の協会の目的である公益目的事業を減らしてでも行うものなのかという意見もある。					
今後の具体的な取組み・対応方針等		引き続き他団体の実施状況等を参考に、課題等を整理。実施の可否の検討を引き続き行う。					
工 程	実施事項	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度		
	収益事業の検討	検討	検討	検討	検討		
今 後 の 改 善 ・ 対 応	改善指標・成果目標	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度		
	成果指標	計画					
		実績					
	成果指標	進捗状況	【30年度までの達成状況及び今後の見込み】				
		計画					
	成果指標	実績					
進捗状況		【30年度までの達成状況及び今後の見込み】					

改善指示事項		寄附の増加や賛助会員の獲得のため、団体と関わりのある外国人人材を紹介することで企業からの寄附を促したり、外国語講座の参加者など、国際交流に潜在的関心を有する層に焦点を当てた重点的な取り組みも検討したりする必要がある。					
改善・対応区分		A	●	B	C	D	E
当該区分の理由		少しずつではあるが、賛助会員の件数や寄附金も前年度よりは伸びてきている。					
今後の具体的な取り組み・対応方針等		大学・企業訪問、就職フェア等でのPRを継続して行い、また協会が行っている各種事業に参加した市民に対し、寄附や賛助会員のPRを行っていく。					
工程	実施事項	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度		
	大学・企業訪問	検討・実施	実施	実施予定	実施予定		
今後の改善・対応	就職フェア等でのPR	検討	実施	実施予定	実施予定		
	改善指標・成果目標	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度		
成果指標	賛助会員数	計画	法人10、個人125	法人10、個人125	法人10、個人125	法人10、個人125	
		実績	法人9、個人73	法人10、個人79			
	進捗状況	【30年度までの達成状況及び今後の見込み】 個人加入件数が計画より遠い数字ではあるが、少しずつ加入件数は伸ばしつつある。					
成果指標	寄付金額	計画	170千円	170千円	170千円	170千円	
		実績	181千円	320千円			
	進捗状況	【30年度までの達成状況及び今後の見込み】 賛助会員も含め、いろいろところで協会をPRしてきたことが少しずつ実を結びつつある。また寄付者には実績報告送り、継続的な寄付をお願いしている。					

改善指示事項		新規会員や退会者などに対するアンケート調査は難しいため、現会員にアンケートを行うことにより、利用者ニーズの把握に努めたい。				
改善・対応区分		A	B	C	● D	E
当該区分の理由		アンケート調査の内容を検討中				
今後の具体的な取組み・対応方針等		新規会員や退会者などに対するアンケート内容を検討してきたが、難しく実施できなかった。そこで、現会員にアンケートを行うことにより、利用者ニーズの把握に努めたい。				
工 程	実施事項	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	
	アンケート	検討	検討	検討・実施	未定	
今 後 の 改 善 ・ 対 応	改善指標・成果目標	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	
	アンケート回収率	計画	—	—	60%	—
		実績	—	—		
	アンケートに基 づき改善した事 業数等	進捗 状況	【30年度までの達成状況及び今後の見込み】 アンケートは年度末実施予定			
		計画	—	—	—	未定
		実績	—	—		
進捗 状況		【30年度までの達成状況及び今後の見込み】 アンケートは年度末実施予定				



改善対応区分  
 A:改善対応済(引き続き継続して実施するものも含む)  
 B:改善の取組の効果が始まっている  
 C:改善の取組に着手  
 D:改善の取組に向けて検討中  
 E:今は実施せず今後の課題とする

(2) 【その他改善を要する事項】の改善状況

① 今後の改善・対応	今後改善を要する事項					
	改善・対応区分	A	B	C	D	E
	当該区分の理由					
	今後の具体的な取組み・対応方針等 (Aの場合は以下記入不要)					
	工程	実施事項	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
	成果指標	改善指標・成果目標	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
			計画			
			実績			
			進捗状況	30年度までの達成状況及び今後の見込み】		
		計画				
		実績				
	進捗状況	30年度までの達成状況及び今後の見込み】				

## 7. 評価の結果

## 【団体の評価コメント】

<b>財務の健全性</b>	平成25年度までは、費用を賄える基本財産運用益を得ることができたが、高金利で運用していた外国債券が次々と早期償還となり、平成28年度で全て償還となった。以降、市の方針に従い短期の国内債券等で選択することになったが、国内金利は超低金利時代に入っており、基本財産運用益は激減しており、市の補助金に頼らざるを得ない状況である。今後、財務の健全性に向けて、事業収入が見込める日本語講座の拡充による受講生の増、賛助会員や寄附金のPR強化など引き続き自主財源を増やす努力は行っていくが、令和に入り、10年の地方債券が0.1%を割り込む状況で、財源の根幹となる基本財産の運用方法等については、市と協議することが必要。
<b>団体の自立性</b>	当初は、基本財産運用益で協会の運営を行うことが出来、また市兼務職員を削減するなど団体の自立性を高めてきたが、昨今の超低金利状況で、基本財産運用益だけでは協会の運営は難しく、市の補助金に頼らざるを得ない状況であるため、財政的には自立性が損なわれている。当協会は、新潟市の多文化共生社会の実現に向けた施策の一翼を担う目的で設立した団体であり、公益目的事業の継続が必須のため、引き続き自主財源を増やすなど、財政的な自立性が向上するよう努力したい。
<b>経営の効率性・適正性</b>	協会運営の効率性及び適正化の確保のために、自主財源の増を目指すとともに、経費節減・削減や全体の事業予算配分を含め、効率的な予算執行に努めていきたい。
<b>その他</b>	賛助会員獲得のための特典（「にいがた国際映画祭」の招待券）を新たに加え、今後も、より会員増に向けた特典等を検討していく。また、マスコミ（新聞社等）にも協会の事業を取上げてもらい、より多くの市民に知ってもらう努力を継続して行い、寄附や賛助会員の増につなげる。
<b>総括的な所見</b>	
国際交流・多文化共生推進のため、今後とも市と密接に連携し、外国籍市民等への支援や多文化共生の促進、市民活動支援等を柱とする協会の各種事業を実施し、新潟市の国際化に寄与していきたいと考える。そのため、十分な基本財産運用益等の確保が困難な期間は、事業の見直しや経費節減等を行い、収支改善に努めるとともに、市から必要な財源支援を得て運営を図るものである。	

## 【所管課による評価】

<b>現状に対する評価</b>	在住外国籍市民等への支援を中心とした事業を継続的に実施することにより、本市の「多文化共生のまちづくり」推進の一翼を担っている。
<b>課題及び改善すべき事柄</b>	外国債券が早期償還され、本市の方針により国内債券を選択することとなり、基本財産の運用益の増収は見込めない状況であるため、市からの財政支援は継続せざるを得ない。
<b>今後の指導方針</b>	自主事業収入の増加や、寄附の募集拡大、賛助会員の獲得など、自主財源の確保に努力しつつ、ニーズに合わせた事業への見直しなどにより多文化共生の推進を図るよう求める。

【新たに改善を要する事項】

① 今後の改善・対応目標	今後改善を要する事項					
	今後の具体的な取組み・対応方針等					
	工程	実施事項・計画	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
	成果指標	改善指標・成果目標	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
			計画			
		計画				

【総合評価】

概ね良好	改善の余地がある	改善が必要	抜本的な対応が必要
総括的な所見			
改善指示事項			

【総合評価を受けての団体としての決意】

--

【総合評価における改善指示事項への対応方針】

改善指示事項					
今後の具体的な取組み・対応方針等					
今後の改善・対応 工程	実施事項・計画	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
成果指標	改善指標・成果目標	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
		計画			
		実績			
		計画			
	実績				